

令和7年度11月  
追加補正予算（案）について  
(第5号補正)

令和7年12月  
財務部財政課

# 令和7年度各会計別予算額調（令和7年11月議会追加分）

(単位:千円)

会計別		現計予算額		補正額	合計		対当初伸率	【参考】 令和6年度 同期予算額 (11月8号補正後)	対前年度 同期伸率
		金額	構成比		金額	構成比			
一般会計		247,551,380	62.2	113,241	247,664,621	62.3	2.6	241,371,377	2.6
特別会計	観光施設事業	387,236	0.1	0	387,236	0.1	15.5	459,213	▲15.7
	国民健康保険事業	50,457,917	12.7	4,598	50,462,515	12.7	0.5	55,009,795	▲8.3
	土地取得	1,592,618	0.4	—	1,592,618	0.4	—	3,767,350	▲57.7
	中央卸売市場事業	254,791	0.1	1,944	256,735	0.1	0.8	282,447	▲9.1
	駐車場事業	127,380	0.0	—	127,380	0.0	—	213,347	▲40.3
	財産区	47,182	0.0	—	47,182	0.0	—	43,769	7.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	54,255	0.0	—	54,255	0.0	—	65,900	▲17.7
	介護保険事業	50,927,466	12.8	2,941	50,930,407	12.8	1.8	49,878,853	2.1
	診療所事業	412,997	0.1	▲10,087	402,910	0.1	▲2.4	409,316	▲1.6
	後期高齢者医療事業	7,565,427	1.9	172	7,565,599	1.9	0.0	7,229,217	4.7
公営企業会計	長崎市立病院機構病院事業債管理	861,110	0.2	—	861,110	0.2	—	1,079,500	▲20.2
	小計	112,688,379	28.3	▲432	112,687,947	28.3	1.1	118,438,707	▲4.9
	水道事業	15,327,193	3.9	▲9,460	15,317,733	3.9	▲0.1	16,247,936	▲5.7
	下水道事業	22,106,645	5.6	▲30,124	22,076,521	5.6	▲0.1	19,745,632	11.8
	小計	37,433,838	9.4	▲39,584	37,394,254	9.4	▲0.1	35,993,568	3.9
合計		397,673,597	100.0	73,225	397,746,822	100.0	1.9	395,803,652	0.5

## 令和7年度11月追加補正予算について

### ■会計別補正予算の内訳

(単位:千円)

区分	一般会計	特別会計	企業会計	計
1 紙与改定等に係るもの	113,241	▲432	▲39,584	73,225
合計	113,241	▲432	▲39,584	73,225

※特別会計は「観光施設事業特別会計」、「国民健康保険事業特別会計」、「中央卸売市場事業特別会計」、「介護保険事業特別会計」、「診療所事業特別会計」及び「後期高齢者医療事業特別会計」。

※企業会計は、「水道事業会計」及び「下水道事業会計」。

## ■一般会計補正予算（第5号）の内容

### 1 紙与改定等に係るもの

【113,241 千円】

- ・議員給与費、職員給与費ほか

## ■特別会計補正予算の内容

観光施設事業特別会計において、「グラバー園管理費職員給与費」など、6 特別会計において補正予算を計上。

## ■企業会計補正予算の内容

水道事業会計において、「職員等給与費」など、2 企業会計において補正予算を計上。

## 令和7年度補正予算歳出事業別内訳（令和7年11月議会追加分）

### I 一般会計予算

113,241 千円

事業名	補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
		内容					
1 款(議会費)～10款(教育費)	113,241						
1 紙与改定等	113,241						
	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	113,241	-	-	-	-	113,241	
		人事院勧告に基づく民間給与との較差に伴う給与改定の増及び中途退職に伴う減、退職手当の見込の減、諸手当等の見込の増減など、職員等給与費及び会計年度任用職員の報酬等を補正するもの。					
		1. 紙与改定に伴うもの（会計年度任用職員以外）682,224千円					
		①給料 386,503千円 ②手当 253,829千円 ③共済費 41,892千円 ・給料表平均改定率 (+3.30%) ・期末、勤勉手当 (+0.05月) ・期末手当 (市長・副市長・議員+0.05月、教育長・代表監査+0.05月)					
		2. 会計年度任用職員に係る給与改定に伴うもの 103,341千円					
		3. 職員数の増減等に伴うもの ▲671,892千円					
		①中途退職に伴う減 ▲421,350千円 ②再任用職員の増減 ▲16,349千円 ③休職等に伴う減 ▲175,810千円 ④新規採用職員の増減 ▲97,395千円 ⑤退職手当の見込の減 ▲13,000千円 ⑥職員諸手当等の見込の増減 52,012千円					
		4. 特別会計への繰出金 ▲432千円					

## II 特別会計予算

▲ 432 千円

事業名	補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
		内容					
1 特別会計	▲432						
観光施設事業特別会計	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定、直営診療施設勘定)	0	—	—	—	0	—	観光政策課
中央卸売市場事業特別会計	4,598	—	—	—	—	4,598	国民健康保険課
介護保険事業特別会計	1,944	—	—	—	—	1,944	地域保健課
診療所事業特別会計	2,941	—	—	—	—	2,941	中央卸売市場
後期高齢者医療事業特別会計	▲ 10,087	—	—	—	—	▲ 10,087	介護保険課
	172	—	—	—	—	172	後期高齢者医療室
		人事院勧告に基づく民間給与との較差に伴う給与改定の増など、職員等給与費及び会計年度任用職員の報酬等を補正するもの。					

## III 企業会計予算

▲ 39,584 千円

事業名	補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
		内容					
1 水道事業会計	▲9,460						
給与改定等	補正額 ▲ 9,460	国庫支出金 -	県支出金 -	市債 -	その他 ▲ 9,460	一般財源 -	上下水道局 総務課
		<p>人事院勧告に基づく民間給与との較差に伴う給与改定の増及び人事異動に伴う職員構成の変動などによる減など、職員等給与費及び会計年度任用職員の報酬等を補正するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数の増減等に伴うもの ▲82,575千円</li> <li>・給与改定に伴うもの 73,115千円</li> </ul>					
2 下水道事業会計	▲30,124						
給与改定等	補正額 ▲ 30,124	国庫支出金 -	県支出金 -	市債 -	その他 ▲ 30,124	一般財源 -	上下水道局 総務課
		<p>人事院勧告に基づく民間給与との較差に伴う給与改定の増及び人事異動に伴う職員構成の変動などによる減など、職員給与費及び会計年度任用職員の報酬等を補正するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数の増減等に伴うもの ▲64,632千円</li> <li>・給与改定に伴うもの 34,508千円</li> </ul>					